

令和7年度 横浜市公共施設アニュアルレポート（年報）

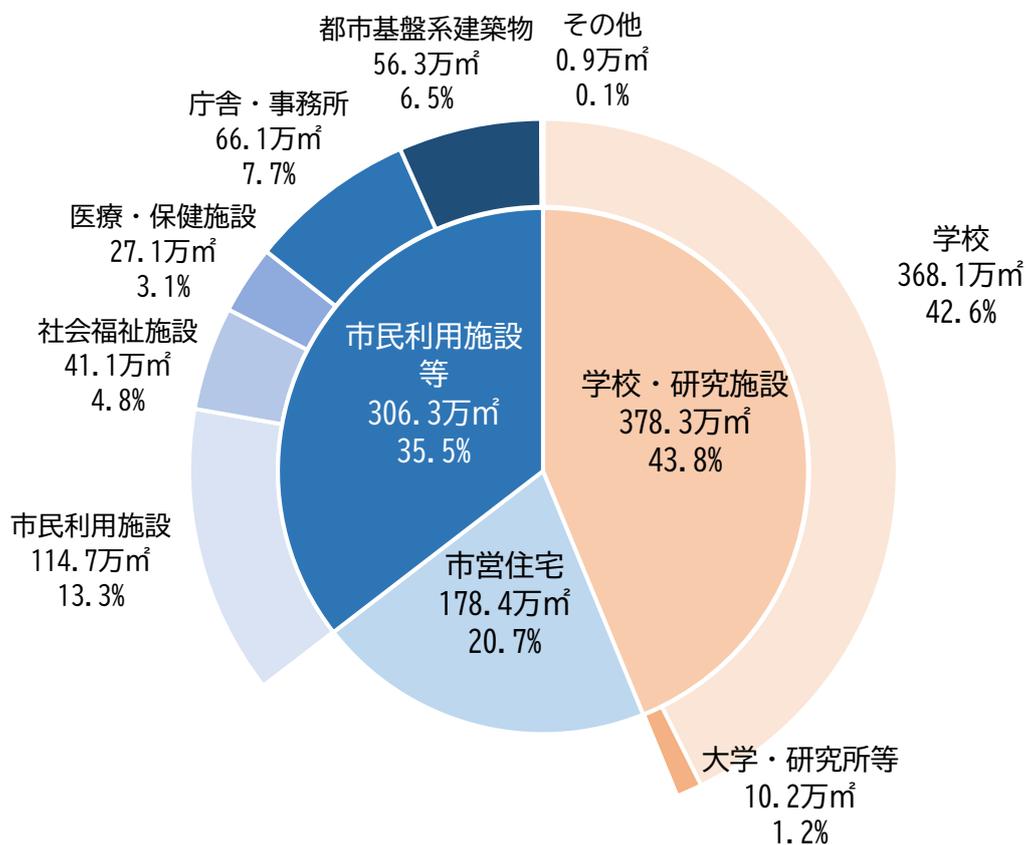
< 令和6年度末時点の公共施設の概要 >

1 本市の公共建築物の状況

全会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）における公共建築物	総施設数 3,376施設、総床面積 約1,060万㎡
うち、一般会計等で整備・運営する公共建築物	総施設数 3,139施設、総床面積 約863万㎡

1-1 一般会計等で整備・運営する公共建築物の用途別内訳

用途分類	主な施設	施設数	延床面積 (万㎡)	面積割合 (%)
学校・研究施設		520	378.3	43.8%
学校	小、中、高等学校、特別支援学校	507	368.1	42.7%
大学・研究所等	市立大学、研究所、等	13	10.2	1.2%
市営住宅		110	178.4	20.7%
市民利用施設等		2,509	306.3	35.5%
市民利用施設	公会堂、区民文化センター、図書館、スポーツセンター、地区センター、コミュニティハウス、等	455	114.7	13.3%
社会福祉施設	地域ケアプラザ、老人福祉センター、保育園、等	646	41.1	4.8%
医療・保健施設	市大病院、斎場、等	20	27.1	3.1%
庁舎・事務所	市・区庁舎、土木事務所、消防署、等	775	66.1	7.7%
都市基盤系建築物	公園施設、港湾施設、焼却工場、等	602	56.3	6.5%
その他		11	0.9	0.1%
総 計		3,139	863.0	



1-2 一般会計等で整備・運営する公共建築物の床面積増減

用途分類	財政ビジョン※ 令和3年度末 見込 (万㎡)	⇒	用途分類	令和6年度末 (万㎡)
学校施設	365		学校・研究施設	378.3
			学校	368.1
			大学・研究所等	10.2
市営住宅	180		市営住宅	178.4
市民利用施設等	316		市民利用施設等	306.3
市民利用施設	86		市民利用施設	114.7
社会福祉施設	39		社会福祉施設	41.1
			医療・保健施設	27.1
庁舎・事務所	59		庁舎・事務所	66.1
都市基盤系建築物	99		都市基盤系建築物	56.3
その他	35		その他	0.9
合計	862		合計	863.0

※「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン
＜データ・アクション編＞」（令和4年6月）

【解説】

・新たな財務会計システムの構築に伴う資産管理システムの稼働に合わせて、公共建築物のデータを新システムに移行し、精査しました。また、用途分類の一部見直し及び細分化を行い、より詳細な状況が把握できるようにしました。

【主な床面積の増減理由】

- ・消防本部庁舎、横浜BUNTAI、本牧市民プール、区民文化センター（港北・都筑）、地域ケアプラザ等の新築
- ・コミュニティハウスの新築、建替え
- ・小中学校の建替え・増築及び閉校
- ・市立保育所の民間移管
- ・横浜金沢ハイテクセンター売却 等

2 本市の主なインフラ施設の状況

分類	財政ビジョン※	令和6年度末	主な増減理由	
一般会計	橋梁	1,710橋	1,721橋	管理引継ぎによる増又は撤去による減
	道路トンネル等	76か所	107か所	施設分類の見直しによる増
	公園	2,699公園	2,733公園	公園整備の完了や開発提供による
	ごみ焼却工場	4工場	4工場	
	港湾岸壁・護岸等	10,404m	10,404m	
（参考） 企業会計	水道管	9,323km	9,376km	管網整備及び民間開発工事等
	浄水場、配水池	39施設	39施設	
	下水道管	11,934km	11,996km	下水道整備による増
	水再生センター	11か所	11か所	
	大規模ポンプ場	26か所	26か所	
	市営地下鉄	53.4km	53.4km	

※「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン＜データ・アクション編＞」（令和4年6月）